



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社

コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宝田和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 深津浩彦

TEL 0565-24-4800

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,187	5.7	171	—	346	—	231	—
22年3月期第2四半期	11,529	△43.3	△692	—	△588	—	△546	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.71	—
22年3月期第2四半期	△30.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	25,762	16,057	61.8	874.92
22年3月期	27,036	16,161	59.2	878.69

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 15,932百万円 22年3月期 16,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△1.9	△350	—	△50	—	550	—	30.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正については、本日(平成22年10月29日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 - ）、除外 一社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	18,220,000株	22年3月期	18,220,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	9,693株	22年3月期	9,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	18,210,307株	22年3月期2Q	18,210,358株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復により、緩やかに持ち直しておりますが、急激な円高による企業収益への悪影響や、雇用・所得環境が依然厳しいことなどから、企業の設備投資や個人消費は未だ回復せず、厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界は、新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた動きが見られますが、国内市場での設備過剰感や、急激な円高による企業収益の悪化等により慎重な設備投資姿勢は未だ崩しておらず、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は121億8千7百万円と前年同四半期と比べ6億5千8百万円(5.7%増)の増収となりました。

営業利益は1億7千1百万円(前年同四半期は6億9千2百万円の営業損失)、経常利益は3億4千6百万円(前年同四半期は5億8千8百万円の経常損失)、四半期純利益は2億3千1百万円(前年同四半期は5億4千6百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

- ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高57億4千1百万円、営業損失は2千4百万円となりました。

- ・自動車部品部門

自動車部品部門は、プリウス、ランドクルーザー等の内装部品およびクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は64億4千6百万円、営業利益は3億8千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、133億8千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億5千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、123億7千3百万円となりました。これは、有形固定資産が4億9千2百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、257億6千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、74億2千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億2千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、22億7千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、97億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、160億5千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、58億6千1百万円となり、前連結会計年度末より1億8千1百万円(3.0%減)減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億2千5百万円(前年同四半期比94.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億1千5百万円、減価償却費6億4百万円の増加要因と仕入債務の減少額7億2百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億3千8百万円(前年同四半期比86.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9千7百万円(前年同四半期比48.5%減)となりました。これは主に、配当金の支払額9千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界は、新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた動きが見られますが、国内市場での設備過剰感や、急激な円高による企業収益の悪化等により慎重な設備投資姿勢は未だ崩しておらず、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月に公表いたしました予想に対し売上高、営業利益とも変更はありませんが、経常損失5千万円、当期純利益5億5千万円に修正しております。

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,211,175	6,434,752
受取手形及び売掛金	6,189,135	6,448,035
製品	21,134	23,862
仕掛品	451,133	316,373
原材料	248,766	266,535
その他	269,166	360,096
貸倒引当金	△1,488	△1,532
流動資産合計	13,389,023	13,848,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,670,941	2,768,395
土地	4,897,694	4,897,694
その他(純額)	2,316,754	2,711,962
有形固定資産合計	9,885,389	10,378,051
無形固定資産		
投資その他の資産	97,616	115,715
その他	2,416,029	2,721,555
貸倒引当金	△25,749	△27,255
投資その他の資産合計	2,390,280	2,694,300
固定資産合計	12,373,286	13,188,066
資産合計	25,762,309	27,036,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,102,481	4,826,352
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	85,917	54,444
賞与引当金	470,875	471,743
役員賞与引当金	2,584	4,540
完成工事補償引当金	65,673	201,274
その他	1,699,914	2,004,047
流動負債合計	7,427,445	8,562,402
固定負債		
退職給付引当金	1,167,609	1,055,166
役員退職慰労引当金	89,214	74,218
負ののれん	16,859	19,731
その他	1,003,940	1,162,705
固定負債合計	2,277,623	2,311,821
負債合計	9,705,069	10,874,223

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	13,989,237	13,848,793
自己株式	△6,196	△6,196
株主資本合計	16,078,212	15,937,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,938	399,404
為替換算調整勘定	△467,679	△336,029
評価・換算差額等合計	△145,740	63,375
少数株主持分	124,768	160,821
純資産合計	16,057,240	16,161,966
負債純資産合計	25,762,309	27,036,189

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,529,073	12,187,533
売上原価	10,574,682	10,467,332
売上総利益	954,391	1,720,200
販売費及び一般管理費	1,646,810	1,549,077
営業利益又は営業損失(△)	△692,418	171,123
営業外収益		
受取利息	24,472	23,080
受取配当金	6,847	6,029
持分法による投資利益	65,112	137,132
雑収入	16,195	17,125
営業外収益合計	112,628	183,367
営業外費用		
支払利息	57	3,870
雑支出	8,351	4,215
営業外費用合計	8,408	8,086
経常利益又は経常損失(△)	△588,199	346,403
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,350
特別損失合計	—	31,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△588,199	315,053
法人税等	△41,566	84,121
少数株主損益調整前四半期純利益	—	230,932
少数株主損失(△)	△149	△563
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△546,482	231,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△588,199	315,053
減価償却費	794,488	604,573
のれん償却額	△1,957	△2,871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,929	112,443
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,972	14,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,999	△1,545
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,626	△868
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,092	△1,955
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△44,989	△134,775
受取利息及び受取配当金	△31,319	△29,109
有形固定資産除却損	1,811	761
支払利息	57	3,870
為替差損益(△は益)	3,642	2,010
持分法による投資損益(△は益)	△65,112	△137,132
売上債権の増減額(△は増加)	4,342,816	244,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,670,415	△114,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,059,170	△702,693
前受金の増減額(△は減少)	35,516	△77,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	137,476	△147,017
その他	△19,927	△40,564
小計	2,148,787	△92,694
利息及び配当金の受取額	144,053	266,455
利息の支払額	△57	△134
法人税等の支払額	△124,534	△48,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,249	125,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,241	—
定期預金の払戻による収入	4,691	5,273
有形固定資産の取得による支出	△1,028,420	△154,591
有形固定資産の売却による収入	30	—
貸付けによる支出	△3,920	△2,699
貸付金の回収による収入	7,641	10,717
その他	8,730	2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,489	△138,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△182,104	△91,051
その他	△6,915	△6,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,063	△97,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,610	△70,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,044,308	△181,607
現金及び現金同等物の期首残高	4,995,958	6,043,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,040,266	5,861,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,574,027	4,955,046	11,529,073	—	11,529,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,574,027	4,955,046	11,529,073	—	11,529,073
営業利益(又は営業損失(△))	△100,107	△412,600	△512,707	(179,711)	△692,418

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

- 3 第1四半期連結会計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「設備部門」の売上高が307,781千円増加し、営業損失が13,182千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,055,325	1,473,748	—	11,529,073	—	11,529,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,335	450	—	66,785	(66,785)	—
計	10,121,661	1,474,198	—	11,595,859	(66,785)	11,529,073
営業利益(又は営業損失(△))	△549,065	39,336	△2,979	△512,707	(179,711)	△692,418

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……………中国、マレーシア、インド、タイ
(2) その他……………フランス
3 第1四半期連結会計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「日本」の売上高が307,781千円増加し、営業損失が13,182千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,892,195	197,697	2,089,893
II 連結売上高	—	—	11,529,073
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4%	1.7%	18.1%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……………中国、インドネシア、台湾、トルコ等
(2) その他の地域……………アメリカ、カナダ等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,741,248	6,446,285	12,187,533	—	12,187,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,741,248	6,446,285	12,187,533	—	12,187,533
セグメント利益又は損失(△)	△24,020	388,085	364,065	△192,942	171,123

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△192,942千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。